

南三陸ノート（11完） —復興過程を振り返り、復興後を展望する—

杉田 孝夫

はじめに

1. 時代の転換点としての「コロナとウクライナ戦争」
2. 2022年の南三陸町
3. 地域コミュニティの再生という課題
むすび

はじめに

本稿は、2022年3月に2年ぶりに行った第17回現地調査（2022年3月5日～8日）を踏まえての報告であるとともに、2012年から開始した調査研究「東日本大震災被災自治体の復旧復興過程と地域再生—南三陸町の場合—」の最終報告である。

2022年は国際政治的に見ても、国内政治的に見ても大きな転換点の中にあるのではないかとの思いを深くする一年であった。その転換は今も現在進行形で進んでいるので、それがどれだけダイナミックな構造転換になるのか、その見通しもまだつかない。そうしたこれまで経験したことのない状況の中で、「復旧復興と地域再生」の課題と展望を述べ、最終報告とする。

1. 時代の転換点としての「コロナとウクライナ戦争」

「with コロナ」に慣れてきたとは言うものの、2022年もコロナは波状的に襲来し、1月から5月ころにかけて第6波、8月から9月にかけて第7波、そして12月から正月を挟んで目下（2023年2月）第8波の中にある。一昨年までの第5波までと比較して感染者数が比較にならないほど多いし、また死者数が第7波の時よりもずいぶん多い。その多くは基礎疾患のある高齢者であり、高齢者施設でクラス

ターが発生していることが原因のようである。それでも全体として、社会活動を妨げるような事態になっていないのは、ワクチン接種が進んでいるからであろう。ちなみに2023年2月17日時点で、摂取率は第1回目81.4%、第2回目80.3%、第3回目68.2%、であり、第4回目は、5769万5505人、オミクロン対応は43.2% 5443万1206人である（オミクロン株対応の摂取者は、第3回、4回目摂取と重複して計上されている場合がある。）第3回以降、慣れによるものなのか、青年・壮年層を中心に摂取率が上がらない傾向にある。しかしグラフを見ると感染者数は第8波では、1月6日には245,542人と過去最高となり、その後は減少局面に入り、2月19日には感染者数は14,162人にまで減少した。今後は、手洗い、うがい、人混みの中でのマスク使用など、基本的な対策をとることによって、平常の行動を取れるようになるという。これが「with コロナ」ということのようなのである。今後はインフルエンザと同じように毎年ワクチン摂取をするのが慣例になるのかもしれない。

コロナの3年間に、私たちの生活が萎縮する中で、国の内外を通じて、時代の大きな節目を象徴するような事件が起きた。ちょうど100年前に、第一次世界大戦の末期1918年にスペインかぜが世界的な大流行となったときのことを思い起こさせる。

2012年12月から2020年9月までの7年8ヶ月続いた安倍政権はまさに震災復興過程を指揮した政権ということが出来る。コロナが始まった2020年冬から夏までのコロナ対応は、それ自体疲労感が見えてきた安倍政権に対する退場宣言のようにも見えた。安倍政権の官房長官菅義偉が政権を引継ぎ、オリンピックの21年開催とワクチン接種の段取りを進める中で、2021年2月には森喜朗東京オリンピック

組織委員長の失言があった。無事にオリンピックが開催されるのだろうかとも思われたが、会長は橋本聖子氏に交代し、菅政権はワクチン摂取のスピード化と摂取率の急上昇を達成し、東京オリンピック・パラリンピックを会場「無観客」という前代未聞の形で開催し、一応「成功」裡に閉幕することができた。選手のスーパープレイをテレビで送受信し、観戦できさえすれば、収益上の問題はなく、その限りでは会場での無観客も大きな障害にはならなかった。オリンピックが通信テクノロジーとそれを支えるスポンサーによって成り立っている一大ショーであることが明らかになった瞬間である。放映権料と大会スポンサー料によってオリンピックというビジネスが成立していると言える。その後明らかになった大会関係者による贈収賄事件は、近年のオリンピックの開催運営がいかに金まみれになっているかを自らさらけ出したものに他ならない。大会関係者の数々の失言とともに、震災復興を果たした日本を世界に感謝と共に示す東京オリンピックという当初の目的は、いつの間にかどこかに消えてしまっていた。それでも選手たちの活躍は、観衆に、テレビを通して、国境を越えて、数々の感動と勇気とを与えた。それは人間の尊厳と美しさを感じさせるものでもあった。

2021年9月東京オリンピック・パラリンピックを一応「成功」裡のうちに閉幕を迎える中で、菅義偉首相は辞意を表明し、自民党総裁選挙をへて、10月4日に岸田文雄首相のもとに新内閣が発足した。岸田内閣は国際的にも国内的にも想定外の事態に直面することになった。

2022年2月24日から始まったロシアのウクライナ侵攻は、当初ロシアが目指したようなウクライナ全土の「クリミア半島化」は達成できず、東部及南部の4州を形だけの住民投票によってロシアに編入したものの、秋以降、米英EUを中心とする西側の支援を得たウクライナ側の奪回作戦が徐々に成果を上げつつあり、反転攻勢の形勢である。一方ロシアは国際的に孤立無援の状態に陥りつつも、それでもロシアは核とエネルギー資源を武器におよ西側への圧力を強めている。グローバル化の流れを堰き止め

るようなロシアの暴挙を止めなければ、それに右習いする「ならず者国家」が次々と現れることであろう。2014年にクリミア半島のロシア領有が実に簡単に遂行されたのに対して、今回のロシアのウクライナ侵攻が全く逆の結果を生んでいるのはなぜなのだろうか。一つは2014年以来、ウクライナはロシアのウクライナ侵攻を阻止するための対露防衛政策を積み上げてきたということがあると思われるが、非常に高度な通信情報処理能力によって、防衛体制を築いていることと、リアルタイムで、継続的に、世界に状況を迅速に伝えていることによって、ウクライナに対する国際的な支持の広がりを生んでいるものと思われる。他方、ロシアは、一方的な情報管理と統制によって、国際的な孤立を深め、国内に対しても恐怖による沈黙をもたらしているのであり、そのような情報の遮断と抑圧による沈黙は、長くは続かないのではないだろうか。いずれ政権を根底から覆すエネルギーが沈黙の中で蓄積されていると見ることもできる。それにしても大規模な原子力発電所の爆発事故とか核兵器の使用などという悲劇的な事態にならないことを祈りつつ、そしてロシアによるウクライナの国家主権に対する一方的かつ暴力的な侵略が破綻し、ウクライナの領土主権が回復されることを祈りつつ、状況を注視するほかないのが現状である。

状況を注意深く見続けることが、何よりも大事である。独裁者は見られることを嫌う。ロバート・ダールが言うように「デモクラシーは見ることである」。情報通信テクノロジーの発達によって、地上の物はほとんど丸裸に見ることができる。地上の出来事は、ほとんどリアルタイムで何が起きているかを見ることができる。このことがウクライナを助け、ロシアを窮地に向わせていると言える。

この国際情勢の変化は、岸田政権に日本の防衛政策とエネルギー政策における大転換を決断させた。専守防衛政策から一歩踏み出す敵基地攻撃能力を備えた防衛力の構築と震災以来封印していた原子力発電所の再稼働によるエネルギー自給率のアップという政策転換である。現状と将来の国際環境とエネル

ギー供給環境を考えれば、現実的な対応と言えなくもない判断ではあるが、しかし一方は戦後防衛体制からの大転換であり、他方は震災後のコンセンサスを覆すような転換であり、双方とも十分な説明責任が求められるとともに国民的な議論を踏まえて新たなコンセンサスを形成する必要がある事案である。岸田政権の支持率の急速な低下は、この点に関する認識の甘さが原因であるといえよう。中国軍艦船及び戦闘機の東シナ海における領海領空接近、北朝鮮の日本海への威嚇的なミサイル発射、またロシア艦隊の日本周辺の巡回など最近の動向を考慮すれば、それに対する十分な対応は求められるものではあるが、平和のための外交努力とセットになった形での進められるべきであるし、そのことに関する国民的コンセンサスを形成することが必要であろう。原発についても同様である。世界各地に多数原子力発電所が稼働しているということは、それらの各地の原子力発電所も老朽化したり、あるいは事故が起きる可能性を抱えながらの稼働であることを意味する。事故にどう迅速かつ有効に対処できるか、老朽化した施設をどのように更新するか、そのための技術開発は今後も必要であり、その技術を開発することは、原発をやめてしまうよりもはるかに重要である。やめてしまえば、その技術開発の可能性を自ら絶ってしまうことに他ならないからである。国際貢献の可能性をも絶ってしまうということの意味する。そういう観点から、危険だから止めるというのではなく、将来の原子力の安全な保守管理能力を得るために、危険性を十分に認識しつつ、その克服のための技術開発は必須であるといえる。そうした見地から専門家だけでなく国民の間での議論をもっと深め、情報を公開すべきである。そういうなかで国民の間の与野党を超えたコンセンサスが形成されていくのではないだろうか。防衛能力についても、基本的な考え方についての国民及び与野党を通じてのコンセンサス形成は同様に不可欠であろう。そのための政府による情報公開と説明責任は不可欠であるが、岸田政権の問題提起は、この点が甚だ不十分であると言わざるを得ない。

2022年7月8日に奈良大和西大寺駅北口付近で安倍晋三元首相が衆議院選挙の遊説演説中に銃撃されるという衝撃的な事件が起きた。犯人は母が統一教会に多額の献金をし、家族が崩壊したことから旧統一教会に恨みを抱き、その統一教会と縁のある安倍元首相を狙ったものであった。その後、この事例がきっかけとなって、旧統一教会の信者への献金強制の実態と二世信者の苦悩が明らかになった。信仰の自由の裏で行われる教団の信者に対する洗脳に近い形での献金強制の違法性を法的にどのように取り締まることができるのかが改めて問題になっている。もう一つの深刻な問題は、この事件のあと、自民党と旧統一教会との間の選挙協力に際しての関係の深さが明らかになったことである。自民党国会議員の半数以上が旧統一教会から何らかの支援を受けていたということであり、さらに自民党系の地方議員も同様の支援を受けていたということである。選挙応援だけでなく、選挙後の議員の議会での政策提言にも少なからざる影響を与えているという報道もあった。統一教会がどのような経歴を持った組織なのかを多少なりとも知っていれば、これが公党の行為としてどれほど異常であり、危険であるかはわかるはずである。安倍政権時代の選挙戦術のあり方の問題性を示すものであると同時に、議員の政治家としての矜持と教養の欠如を示すものと言わざるを得ない。党運営と議員の双方の質の劣化という現実を直視し、深刻に反省し、立て直しを図るべきであろう。

2. 2022年の南三陸町

2022年3月5日（土）から8日（火）にかけて、第17回目の定点観測を行った。2年ぶりの南三陸町訪問である。第3回目のワクチンを摂取しての訪問とはいえ、第6波の収束が見えないなかでの訪問だったので、2年ぶりの町内を見て回ることを主にして、タイミング良く面談の機会をいただいた方々に、近況を伺うとともに、これまでの10年間の定点観測活動に対する協力と支援にお礼のご挨拶をすることが目的だった。

訪問のたびに、貴重なお話を聞かせていただいた畠山幸男さんにこの十年を振り返っていただいた。「充実した10年であった。なんとかしてこうという活気があった。コロナ以前は、意欲も活気もあったが、コロナになってからは、対面で話すことができなくなり、寂しかったし、お茶会などの行事もできなくなった」。区長としての活動に関しても、コロナの前と後での変化を、「町と区長会との話し合いも、年2回から年1回になり、話し合いが事務的になったし、区長の間での交流もなくなってしまった」と振り返る。これからの復興が、町と地域（行政区）との連携、行政区間の連携によって、つまり町内の自発的なコミュニケーション・ネットワークを活発にしていこうことによって、生き生きとした町づくりが可能になるのではないだろうかという展望のもとに活動してきたのに、コロナの3年間の間に起こった接触回避は、生き生きとしたまちづくりの可能性に蓋をすることになったのではないかと、という反省である。コロナ感染防止の決め手が接触回避というのであるから皮肉な話である。しかしwithコロナのなかで、かえって地域のなかでのコミュニケーションの復活こそが地域活性化の基礎であることが改めて確認されたと言えるのではないだろうか。



写真1 畠山幸男さん (2022.3.7)

畠山さんによれば、「一燈会が、災害公営住宅の一人暮らし世帯の見回り・声かけを行ってきたが、10年の区切りということで、(2022年)3月で終わりにする。見回りは、LSAの活動としてもう少し残り、民生委員と社協が続けていくことになる」という。この「一燈会」というのは、震災前より組織

されていた任意団体「素晴らしい歌津をつくる協議会」が2011年3月の震災の直後から支援活動を開始し、歌津地区の情報共有を図るために会報「一燈」を発行し、その後定例の会合をもちながら、活動を続けてきた地元の組織のことである。この協議会は2015年3月に震災以来の支援活動に一区切りをつけ、同年4月からNPO法人夢未来南三陸まちづくり事業部として、復旧・復興支援活動を引き継ぎ、仮設住宅、復興公営住宅、高台移転地で活動を行ってきた。この「まちづくり事業部」は2017年3月まで続き、2017年4月からは「歌津地区復興支援の会一燈」として支援活動を引き継いできたものである。このネットワークが注目になるのは、復興公営住宅や高台移転地でのコミュニティの再構築を目指し、被災集落の契約会長、行政区長、各種団体の長が会員として、ネットワークを形成してきている点にある。

歌津地区が他の地域に比して、震災前のネットワークを震災後の新しいネットワーク形成に生かすことに成功しているのは、こうした旧来からの遺産と知恵と工夫によるところが大きい。地域によって活動の状態は異なり、何もしないところもあるが、今でも歌津では国道沿いに花植えをしたりしているという。

仮設住宅「平成の森団地」の自治会長だった畠山扶美夫さんによれば、コロナ以後、コミュニケーションの場がなくなって、高齢者の痴呆が進んでいる印象があるし、コロナ以前と比べて訃報が多くなったような気がする。復興住宅の空き家が増えている。どうも入居から5～6年で亡くなっている。もともと榊沢の復興住宅には10数件高齢世帯が入居していた。

みねはた団地はもともと60区画で最初40軒入ったが、被災者だけでなくそれ以外の人々も購入可となり、若い人々だけでも7～8軒増えて、最終的に50軒になった。民生委員の話では、みねはた団地は子供が多いという。またみねはた団地は、世代間バランスがよく、また榊沢地区からだけでなく他の

地区からの人も入居しており、道端の草刈りや花植えなども共同して行なっているという。明らかにみねはた団地は、若い世代の世帯が増えており、子供の数も多く、持続可能な多世代共生型のコミュニティの姿がはっきり見えるのに対して、柵沢団地の方は、高齢独居世帯が増えつつあり、コミュニティの持続可能性が見えにくくなっているような印象を受ける。柵沢団地のようなところでも、絶えず見守りが行われ、戸外の空気を吸い、会話をし、誰かと食事をすることができるような環境になれば、「閉じた静けさ」が支配するひとりの感じられない空間から、人の息吹が感じられる生活空間に変わるのではないだろうか。それはコミュニケーションを欠いた生気の感じられない孤独な空間ではなく、静かではあるが、人の気配がし、生きているという実感と人への信頼が人を結びつけるような空間に変わりうるのではないだろうか。施設に入らなくても、在宅でも、独居でも、こうした過ごし方ができないだろうか。それが可能になるためには、どのような人的サポート、どのような環境整備が必要なのかを考えてみる必要があるのではないだろうか。

元歌津町長の牧野駿さんを久しぶりに訪ねた。ご夫妻ともお元気であった。いつも歌津全体の復興と発展と課題が頭の中にあるようだ。この2、3年わかれ、うに、アワビの収穫が不良なのは温暖化が原因ではないかと語る。震災後、借金をして家を建てた人々が多いが、11年経ってもまだ生活が安定するようになったとは言えないし、護岸工事はまだ終わっていない。

生活様式も考え方も3.11以前と比べると随分と変わったが、特に3.11以後隣組がなくなってしまうし、コロナ以後人との付き合いがなくなってしまうことが気になると心配していた。お茶飲みの集まりは、情報の集散地なので、とても重要なのだが、いつまでつづくことかと少し心配気味であった。牧野さん自身は、毎日午前中、小一時間、小学校下の商店街ハマレまで降りて行って、知り合いの店の片隅で近所の人たちと世間話をするのが日課



写真2 牧野駿さんと奥様 (2022.3.7)



写真3 歌津の被災者慰霊碑と歌津観音 (2022.3.7)



写真4 歌津観音から伊里前湾を望む (2022.3.7)



写真5 「ハマレ歌津」歌津伊里前商店街 (2022.3.7)



写真6 「ハマレ歌津」駐車場脇に復活した歌津郵便局 (2022.3.7)

だという。毎日の世間話を通じて近所や近隣一帯の様子が手に取るようにわかるようだ。こうした地域生活のネットワークがあるからこそ、何かことが起きたときでも迅速に対応することができるし、それと重なるネットワークやより包括的なネットワークを動かすこともできるということのようだ。地域の安心安全がこうした日常的なコミュニケーションネットワークによって生き生きとした形で維持されていることを実感する。そしてこういう何気ない日常の人々の近所付き合いが実は安心安全なコミュニティの生命線になっていることに気づかされる。ここに暮らす人々は、こうした近所づきあいの中で、もちろん自分の独自の生活空間をも持ちつつも、穏やかに安心して暮らしているのである。

南三陸町の社会福祉協議会の活動は活発で学ぶことが多い。社協職員の高橋吏佳さんも、やはりあつという間の10年だったという語る。「社会の課題が見える化することで、見える景色が変わってきた。そういう学びの10年だった」と振り返る。

「住民一人一人の歩みは違うので、それぞれに合わせて、個別支援という形で、サポートすることが大切だと思う」。「サポートを受ける立場に立って、一緒に支え合って行こうという気持ちが大切」で、そういう思いを形にしていくこと、いわば顔の見える関係を作っていくことが大事なのだと話してくれた。高橋さんの話は、コミュニティを血の通ったものにするのがなんであるかを教えてくれる。「住民と一緒に考え、一緒に実行していく」ように努めているという。

社会福祉協議会は、住民、民生委員、児童委員と連携して、活動しているが、心配な世帯が約200世帯あり、それらの世帯の人々の見守りをきめ細かに行っているが、何度も訪ねるうちに、閉じた心が次第に開いてくるという。宅配業者や郵便局と連携して高齢者の単身世帯の様子の見守り活動も行なっているという。

従来の社協は、課題のある人だけを見ていたが、社協の役割をもっと広く捉える必要を感じていて、

オンライン会議などを通じて、各社協の間で、課題や問題意識を共有するように努めているという。「あえて、やる」の「あえて」を大事にしたいと語った。一歩踏み出してみるということなのだろう。高橋さんの言葉には、コミュニティの問題を解決するための処方箋がたくさん詰まっている。

震災復興事業の最後の事業として進められていた観光交流拠点「さんさん南三陸」が完成し、2022年10月1日オープニングした。この施設は、震災伝承施設「南三陸311メモリアル」と、観光交流施設「南三陸ポータルセンター」、交通拠点「公共交通ターミナル」、商業施設「南三陸さんさん商店街」とが一体となった道の駅となっており、宮城県内では18番目の登録ということである。今後はここが南三陸町への往來の発着拠点になるのであろう。それを取り巻くように生き生きとした生活空間が広がり、町外・県外との発着拠点であるだけでなく同時に町内の往來の拠点となることを祈りたい。そうなった時に初めて人は復興を実感できるのではないだろうか。

3. 地域コミュニティの再生という課題

これまで10年間南三陸で震災後の復興過程を定点観測する中で、そして埼玉と南三陸を往復する中で、気づいたことをいくつか最後に記すことにする。

第一に、東京圏の自治体と南三陸の課題は、一見異なるように見えるが、実は同じ課題に直面しているのではないかという印象がだんだん強くなった。例えば、高齢者単身世帯という点では、都会であれ、農村であれ、事情はあまり変わらないのではないだろうか。そうした世帯に対して、当該地域コミュニティが、ネットワークを生かして、どれだけ寄り添う力になっているかということが問われている。この問題は、防犯、防災、見守り救護の機能と能力がコミュニティのネットワークの中にどれだけ生きた形でビルトインされているかという形でも問い直せるであろう。

かつて明治期に整えられた行政村は、村役場、郵

便局、駐在所、消防団があり、村社と小学校があり、お寺があり、さらには農業協同組合、漁業協同組合、森林組合があって、重層的にコミュニティネットワークを形成していた。ほぼ一小学校区＝一村であった。その後町村合併を繰り返し、統合されながら現在の市町村自治体につながっている。その最小単位の痕跡が残っているところほど、ヒューマンネットワークというかたちをとりつつも、その中で伝統的なつながりもなお生きびづいている。高度経済成長以後、過疎化が進行し、平成の大合併で自治体の規模が一変したとはいえ、なお人々の地域生活の単位は、平成の大合併以前の単位である。南三陸町について言えば、入谷地区は、他の海沿いの地区と異なり中山間地であり、震災の被害もほぼなかったに等しく、以前と変わらないのどかな景観を保っている。戸倉地区は、大方が漁業と農業の半農半漁で生計を営み、地域生活は契約講を基礎に生活ネットワークを形成してきた。これは漁業権者の共同体であり、年中行事や冠婚葬祭もこの生活共同体を基礎と一体であった。歌津町もいわば浜ごとの契約講共同体が地域生活の基礎となっていた。戸倉地区、歌津地区とともに、こうした以前からのコミュニティの単位を基礎にして、高台移転を計画し、実施してきた。そうした小規模の高台移転を行ったところは、旧来の繋がりを基礎にして新しい関係を構築していくということになるので、それほど問題はないだろう。

またかなり大きな団地である歌津地区のみねはた団地の場合は、若い世代が入居し、子供の数も多く、コミュニティの世代間継承が始まっており、団地全体の活気が感じられる。だが同じ歌津でも高齢者とりわけ独居世帯が多い団地では、どうやって人的コミュニケーションを保っていくか、コミュニティの持続可能性自体が早くも問われ始めている。また志津川地区は旧居住区がほとんど津波で流され、高台移転を余儀なくされたため、東、中央、西地区ともに、様々な地区から集まった人たちによって構成されており、新たにコミュニティを作り直さなければならないというハンディを背負っている。ゼロから言えば、聞こえは良いが、新たらしいコミュニティ

づくりは希望や不安とともに、馴染むまでやはり気苦労があるし、エネルギーも時間も要するであろう。そういう意味で、高台移転地の生活コミュニティの復興はようやく緒についたところであるといえるのではないだろうか。これから10年、20年経て、改めて検証を要する課題のように思われる。しかしこれはこの課題は決して後ろ向きものではない。可能性に満ちた未来に向かっての課題である。情報通信テクノロジーの進化によって、時間と空間と情報のハンディが克服されつつある世界で、私たちがどのような生き方をしていけるか、どのようなコミュニティを形成していけるかという課題であると言い換えても良いであろう。

二十年前と比べてみただけで、生活を取り巻く環境は随分と変化した。とりわけ情報コミュニケーションインフラと交通輸送インフラの革新により、都会と地方の距離という問題は、時間的にも空間的にももはや根本的な問題ではなくなった。コロナの3年間の間に経験したオンラインでの仕事やコミュニケーション方法が、対面を前提にしていたコミュニケーションのあり方に革命をもたらした。会議もオンラインで何の不都合もないことが明らかになった。生活の拠点や仕事の拠点をどこに置くかということに関して、外的な制約は無くなったと言ってよい。一人一人の事情と嗜好に基づいて自由に選択できる可能性が大きく膨らんできている。少子高齢化と過疎化の壁の前に立ちすくんでいた地方の山村・農村・漁村地帯にとって、大きなチャンスではないだろうか。日本中、都市も田舎も、少子高齢化という点では同じである。地方のほうが、今となれば、住環境をはじめなにかとゆとりがある分、恵まれているとさえ言える。南三陸町もその例外ではない。南三陸町も町への移住促進のキャンペーンを行なっているが、移住希望者を迎え入れるための環境整備、条件整備、そのための工夫がまだまだ足りないだけなのではないだろうか。移住希望者の希望も様々である。自治体は移住者一人ひとりの希望に沿ったサポートを細やかに行う姿勢が求められているのではないだろうか。仕事はオンラインで仙台や東京とつ

ながら、生活は志津川、あるいはその逆という場合もあれば、週末は志津川で週日は仙台や東京、あるいはその逆という場合もあるだろうし、夏の二ヶ月だけ南三陸という住まい方もあるだろう。それぞれのあり方を可能にするような住環境整備の可能性を利用者とともに自治体関係者が追求してみることが大事ではないだろうか。

外国人実習生の受け入れについては、国も県も市町村も、彼らが将来、感謝の気持ちを持てるような、処遇と実習環境の整備に務めることが課題である。技術を身につけ、さらには現地に長期滞在あるいは永住したいという気持ちを持てるような環境を作っていくことが大事であるし、それが可能になるような積極的なサポート体制を築いていくことが今もっとも求められている。これは将来の日本の労働力不足を解消するための基本条件であるが、ほとんど対策が取られていないのが現状である。賃金だけでなく、住まい、保険医療体制、子弟の教育支援体制など、課題は山積しているが、それに積極的な手を打った自治体が、人口減少問題を真っ先に克服するように思われる。気仙沼も石巻も南三陸もそれぞれ外国人や移住希望者に対して連携して受け入れの体制を整えていけば、インパクトのある波を起こせるように思われる。受け入れ体制に関する丁寧さや細やかさは、口コミやネット、SNSを通じて、さらなる移住需要を掘り起こすことにつながると期待される。

移住者の側にとって、将来的に心配なのは、仕事はもとより、子女の教育と医療・福祉体制である。医療福祉体制は、南三陸町についてみれば、最低限の条件は整えられていると言えるだろう。規模は小さいが自前の病院を持ち、近隣の気仙沼、石巻、登米により充実した病院があるので、ある意味で恵まれた環境にあるとあってよい。

将来的に心配なのが、やはり教育環境の問題なのかもしれない。教育環境が整わないとやはり人は集まるどころか出ていく一方である。しかしこの問題もコロナの三年間の間に様子が変わったように思われる。学習塾や予備校がないので、教育環境に不足

があると思われていたが、オンラインによる双方向の教育体制は学校でも、また塾や予備校でも、当初は一斉対面授業の不足を補うために補助的に導入されたものであったが、今では、一人ひとりの速度で個別的に学習できることのメリットが高く評価され、一斉対面授業の方が個別学習に対して補完的に考えられるようにさえなりつつある。こうした事態がコロナ後も続くようになれば、教育のあり方が根本的に変わるのではないかとさえ思わざるを得ない。そうなれば、本人や周りの教育に対する関心や意欲がまず大事で、次にその意欲を受け止め育てる家庭環境とインターネットを介した学習環境があれば、住まいが都会でなくても中山間地や沿岸でも学習に何ら問題はないということになる。地域の保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校が、それを支える教育施設として機能すれば、十分ではないのかと思われる。むしろ町内の教育資源を相互に融通しあい、18歳まで同じコミュニティで育つことの大切さを大事にすべきではないだろうか。

夏休みや、冬休み、春休みなどに東京や仙台の大学の学生を招き、それぞれのサークル活動の場を提供しつつ、その交換として、町内の児童生徒に補習授業をしてもらう仕組みを作れば、学生の活動をサポートすることになると共に、地元の児童生徒の教育的なまた人格形成に関するインセンティブを高める良い機会になるのではないだろうか。3.11後のボランティア支援活動の蓄積を今後の復興につなげる新し「絆」になるのではないだろうか。例えば「南三陸慶応の森」などはその活動拠点の一つになりうるのではないだろうか。関係者の前向きな検討が期待される場所である。

ツーリズムの可能性については、これまでも何度か取り上げて論じてきたので、ここでは割愛するが、どこの自治体も自分のエリアだけの宣伝に終始しているが、旅行者は、むしろ狭い境界を超えて、見たいところを、自分の関心のママに効率的に見て歩き、また独創的に旅したいという欲求を持っている。旅行者のそのような欲求をサポートし満たすような接遇の心を持つべきであろう。

女性の活躍を可能にする環境整備に本腰を入れて取り組む必要がある。これまで10年以上にわたって、観察してきた印象であるが、地域全体が20年前、30年前の通念のまま、時間が止まっているのではないかと思われるほどである。とくに地域の男性の意識の自己改革がまず求められるであろう。自分たちの生きる可能性を高めるためにも、自分ごととして意識改革を進めてほしい。そうした雰囲気が醸成されるだけでも、いろいろなことが若い世代、女性たちがここで新しいことに挑戦しようと気持ちを促すことにつながるはずである。そうした前向きな気分の循環が町内に起こることで人々の間に新しい活気が生まれることになる。

そうした中で女性の活躍を可能にする環境整備つまり、就労の機会の拡大、雇用条件の改善、起業支援、生活支援、子育て支援などを積極的に進めれば、町内だけでなく、町外、県外からも、ここに住んで仕事をしていこう、作っていこうという若い人々がやってくるのではないだろうか。

こうした生活基盤の多様なサポート体制の整備という課題は、行政だけでなく、当該地域の商工会、農協、漁協などの職能団体あるいは保育・教育機関との連携を必要とする課題であり、行政の役割はそれらの団体との調整機能と様々なサポート情報の総合的な提供と情報の見える化というところにある。情報を必要とする人に必要な情報が適切な形で届くようにし、かつ適切に活用できるようにサポートするというところに行政サービスの役割がある。こうした点から、現状を点検し、改善する必要がある。これらの課題は、中央、地方、大都市、小都市、を問わず、今改善を求められている共通課題である。

もう一つの課題として、少子高齢化の進行によって、地域生活の自治的な活動の更新や持続が難しくなっているという問題である。旧来の町内会、部落会、寄り合い、自治会、住宅管理組合など、呼び方は組織原理にしたがって様々であるが、いずれも防災、防犯、防火、消防、環境美化、など地域生活の安心安全な環境保全の役割を担っているし、夏祭りや氏神や村社の祭礼などを担っている場合もあ

る。地域の第一次的なコミュニケーションネットワークを形成しており、それが防災、防犯、防火、消防、環境美化のセーフティーネットにもなっていることを思い出す必要がある。ところが、そのネットワークの更新が進まず（つまり構成員の高齢化）、ネットワークに穴が空きはじめる（世代交代がなされず、人員不足なり、活動の持続が危ぶまれる）という問題である。同時に、高齢世帯や高齢独居世帯が増え始めており、家族や血縁者が必ずしも近くにいるわけでもない場合もあり、そうした世帯に対する訪問看護、訪問介護、地域内での見守りを、どのようにして行うか、緊急時にはどのようなサポートが可能であるか、というような課題も発生し始めている。

旧来の家族機能がもはや期待できない社会的な環境変化の中で、いわば地域コミュニティが「第二の家族」の役割を果たさなければならないような状況が生まれているという事実の前に私たちはいる。この状況は、被災地においても、また大都市のベッドタウンにおいても、同質の問題として生じている。少子高齢化社会における地域コミュニティの存在理由を問う新しい課題である。人間が老い朽ち果てるままに放置されるのか、あるいは人間の自由と尊厳と信頼が担保される生き生きとした地域コミュニティが展望できるのか、その持続可能性が展望できる条件とは何か。これがポスト・ベッドタウンシステムの新たな課題である。地域コミュニティの概念に「自由」と「尊厳」と「信頼」という概念をどのように組み込めるか、これがこの十年の調査から得られた生活政治学の新しい課題である。

自治体も自治体議会も今一度、こうした観点から、課題に向かうことが必要であると思う。箱物の整備ではない、人のつながりを大事にするコミュニティの構築である。こうした立場に立てば、地域コミュニティの新たな持続可能性は自ずから見えてくる。

しかしそのためには従来の思い込みや偏見から自由になる必要があるだろう。現実を直視すれば、自然となすべきことがなんであるか、見えてくると言える。

むすび

この十年間、現地調査を続けてこられたのは、南三陸町のみなさんが、調査者の都合に合わせて、お忙しいなか、時間を割いてインタビューに応じてくださったからである。また答えにくい質問や不躰な質問にも、嫌な顔をせず、真剣に向き合って下さった。総勢50名以上のみなさんにお話を伺ってきた。2012年から開始し、調査期間は10年間として基本的に夏と冬に年2回南三陸町を訪ねた。コロナの2年間に本来予定していた3回の現地調査は実施できなかった。毎回10名前後の方にお話を伺った。毎

回お訪ねした方もあれば、年に一回、あるいは隔年、あるいは2、3年ごとに様子を伺った方もある。本研究ノートを11回も続けることができたのは、インタビューに答えてくださった皆さんの率直な言葉、時に力強い言葉、時に感動的な言葉、時に人間の慈愛に満ちた言葉が、私に考え書く力を与えてくれたからだと思う。振り返って、不平不満や怒りの声はあまり聞かなかった。抑制の効いた語りだった。それだけ言葉は私の心に重く届き、心に残り、反芻し、思索の糧となった。そうした南三陸のみなさんの厚意に対して、改めて心から感謝申し上げたい。